

(ICTを活用した新たな街づくりの紹介－8)

よなごスマートライフ・プロジェクト推進事業  
～ICTとケーブルテレビによる新たな生活価値の創出～  
(米子市、鳥取県、国立米子高専、株式会社中海テレビ放送、NTTコミュニケーションズ株式会社)

〔概要〕

### ＜地域の特徴＞

米子市では、平成24年7月に総合特別区域に指定された「鳥取発次世代社会モデル創造特区」において、電気自動車（以後、EV）を活用した街づくりによる地域活性化に向け、鳥取県と連携しながら関連事業を推進している。

## ＜事業概要＞

本事業では、特区関連事業で稼働しているEV、EV充放電設備、HEMS(スマートメーター)、蓄電池、TVテロップ、健康管理センサと、ケーブルテレビ放送・通信、共通データ管理基盤(共通ID、共通プラットフォーム)を用い、右図に示す住民サービスに関する実証プロジェクトを実施することで、自治体とケーブルテレビ局、市民が、平時・災害時にICTを活用して連携し、放送・通信・エネルギーの融合による新たな生活価値を創出することを目的とした。

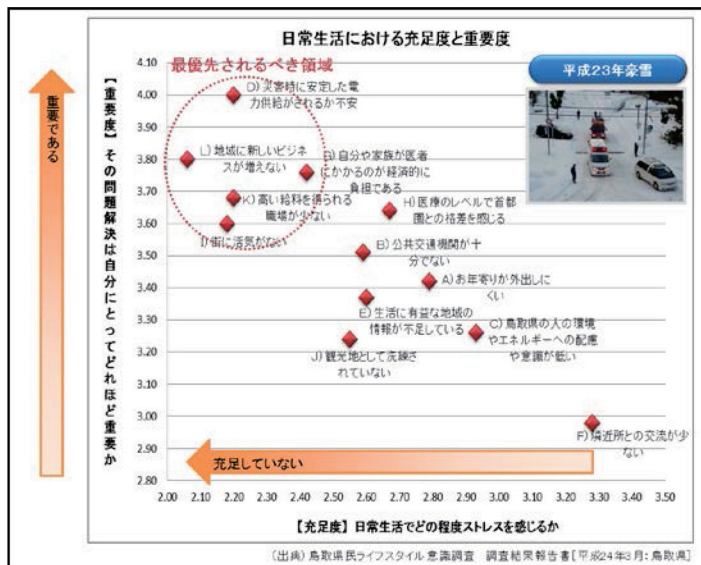
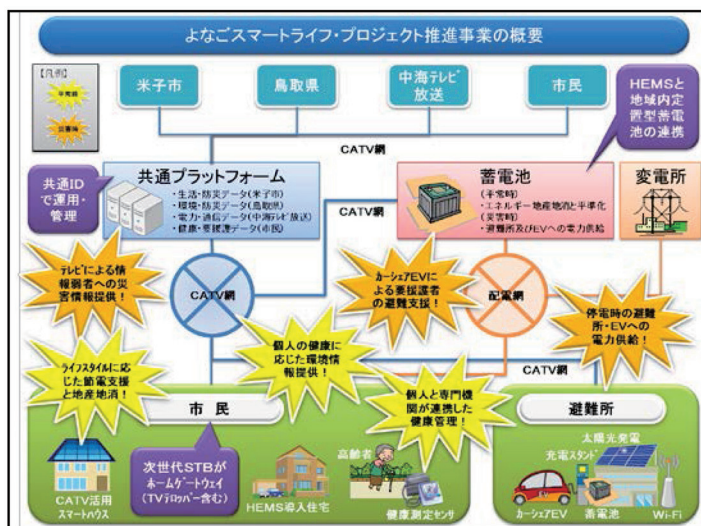
## ＜システム概要＞

右図のとおり。

〔コラム〕

## ＜事業の経緯や背景＞

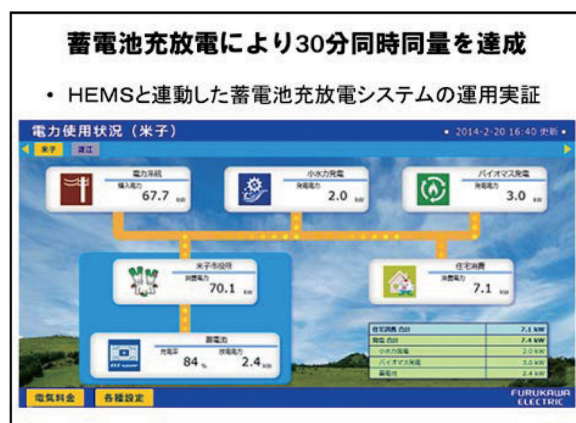
特区事業の指定にあたり、地域住民の日常生活における充足度と満足度から、最優先されるべき地域課題を明らかにしており、「災害時に安定した電力供給がされるか不安」「地域に新しいビジネスが増えない」「自分や家族が医者にかかるのが経済的に負担である」といった項目が、重要度が高い一方で、充足度が低い。



## ＜事業内容の詳細＞

平時及び災害時を想定した実証サービスは、下表のとおり。

平 時	①ライフスタイルに応じた節電支援とエネルギー地産地消 ②個人と専門機関が連携した健康管理 ③個人の健康に応じた環境測定情報提供
災害時	④テレビによる情報弱者への個別災害情報提供 ⑤停電時の避難所・EVへの電力供給 ⑥カーシェアEVによる要援護者の避難支援

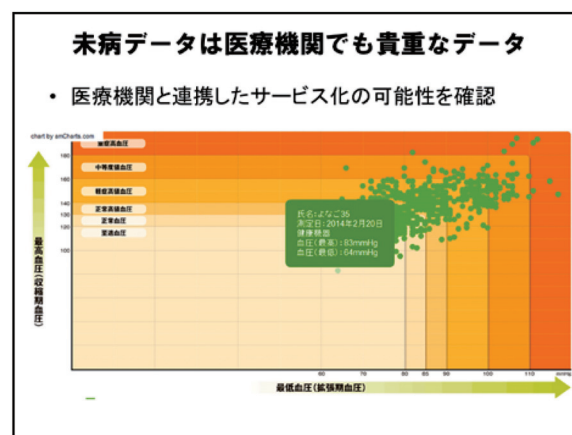


## ＜システム構成＞

システムはクラウドで構築し、ケーブルテレビの通信網により、各機器からのデータを制御・管理する構成とした。

## ＜実施運営体制＞

米子市が代表提案団体となり、共同提案団体としてプロジェクトマネジメントを実施した(株)中海テレビ放送のほか、鳥取県、国立米子高専、NTTコミュニケーションズにより事業運営を行った。

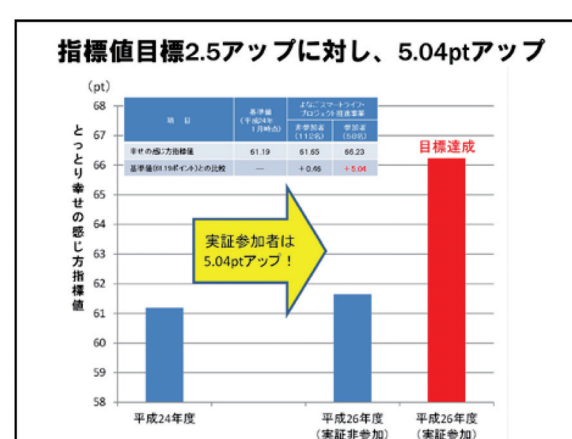


## ＜導入にあたって工夫した点＞

ICTによる街づくりを広く市民に知ってもらう必要があるため、事業紹介番組を制作し、地元ケーブルテレビにおいて計85回のリピート放送を行った。

## ＜事業に対する反応＞

特区事業にて「暮らしの豊かさ」を指標化した「とっとり幸せの感じ方指標値」を採用、調査・分析し5.04ポイントのアップを確認したことから、米子市民の豊かさ向上に寄与したものと考えられる。





### ＜効果と今後の展開＞

直接効果として、エネルギーマネジメントシステムと市役所に設置した蓄電池の充放電により、平時は年間160万円(理論値)の電気代削減、災害時は災害対策本部の電源として最低2日分を確保、淀江支所ではEVからの放電により災害時の電源を確保できた。今後は事業成果を活かした「地域エネルギー会社」を設立し、新産業を創出する計画である。

### ＜製作費＞

総事業費 104,000千円      維持費用 1,200千円／年間

### (問い合わせ先)

鳥取県米子市 経済部 経済戦略課

主幹 鵜籠 博紀(うかご ひろき)

TEL:0859-23-5224 FAX:0859-22-6106

e-mail:hiroki1890@city.yonago.lg.jp